



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場会社名 ピクスタ株式会社

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古俣 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 恩田 茂穂

TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,388	29.9	138	41.3	120	22.3	111	23.3
26年12月期	1,068	36.6	97	—	98	—	90	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	53.75	51.54	32.9	16.6	10.0
26年12月期	46.87	—	128.4	26.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

- 当社は、平成27年6月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 当社は、平成27年9月14日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	990	558	56.4	250.36
26年12月期	460	120	26.2	30.62

(参考) 自己資本 27年12月期 558百万円 26年12月期 120百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	149	△26	300	706
26年12月期	133	△1	7	281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,726	24.4	182	31.6	182	51.3	116	4.4	52.27

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	2,230,040 株	26年12月期	1,800,240 株
② 期末自己株式数	27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	2,077,452 株	26年12月期	1,931,470 株

(注) 当社は平成27年6月12日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、原油安や中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社は、インターネット上で写真・イラスト・動画等のデジタル素材の販売を主たる事業として展開しておりますが、当社を取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォンアプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。

このような事業環境のもと、当事業年度におきましては、既存のクリエイティブ・プラットフォーム事業における購入者及びクリエイターの拡大を引き続き進めてまいりました。購入者の拡大につきましては、主にSEO、SEM等によるWebプロモーションを展開した他、定額制販売の営業活動及びサイト内における訴求を積極的に行いました。クリエイターの拡大につきましては、セミナーの開催やブログやメールマガジン等を利用した情報提供等を行ってまいりました。また、平成27年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たし、さらなる事業基盤の強化に努めるとともに、事業の拡大をより強力に推進しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,388,235千円(前事業年度比29.9%増)、営業利益は138,338千円(前事業年度比41.3%増)、経常利益は120,399千円(前事業年度比22.3%増)、当期純利益は111,659千円(前事業年度比23.3%増)となりました。なお、当社はクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社では引き続き顧客獲得を強化するために、オンラインマーケティングによる集客強化及び検索機能改善をはじめとする「PIXTA」サイトの改善によるコンバージョン強化に注力するとともに、顧客の多様なニーズを満たすために素材を網羅的に取り揃えるための施策を積極的に取り組むほか、新たな顧客層の獲得を目的とした素材カテゴリの拡充や施策を実施してまいります。

加えて、「PIXTA」のクリエイターネットワークを最大限活用した新たなサービスとして、撮影してほしい人とフォトグラファーをつなぐ出張撮影マッチングサービス「fotowa」を開発いたします。

また、これらの施策及び新規事業を速やかに実施するために、開発基盤をさらに強化することを目的として、ベトナムに開発拠点を設立いたします。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は1,726,729千円(前事業年度比24.4%増)、営業利益182,059千円(前事業年度比31.6%増)、経常利益182,120千円(前事業年度比51.3%増)、当期純利益116,557千円(前事業年度比4.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ530,400千円増加し（前事業年度末比115.2%増）、990,642千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ507,345千円増加し（前事業年度末比117.9%増）、937,486千円となりました。これは主として、第三者割当増資等に伴い現金及び預金が412,469千円増加したことや、売上高増加に伴い売掛金が77,278千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ23,054千円増加し（前事業年度末比76.6%増）、53,156千円となりました。これは主として、本社フロア増床等に伴い有形固定資産が7,358千円、敷金及び保証金が15,122千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて92,658千円増加し（前事業年度末比27.3%増）、432,323千円となりました。これは主として、売上高の増加に連動してクリエイターへの支払コミッションが増加したことに伴い買掛金が27,294千円増加したこと、また定額制取引の増加に伴い前受金が59,437千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて437,741千円増加し(前事業年度末比363.0%増)、558,318千円となりました。これは、新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ163,041千円増加したこと、また当期純利益の計上に伴い繰越利益剰余金が111,659千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は149,994千円(前事業年度は133,450千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益が120,399千円となったこと、売上高の増加に連動してクリエイターへの支払コミッションが増加したことに伴い仕入債務が27,294千円増加したこと、定額制販売の増加に伴い前受金が59,437千円増加した一方、売上高の増加に伴い売上債権が77,410千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は26,445千円(前事業年度は1,080千円)となりました。これは、本社フロア増床等に伴う有形固定資産の取得による支出が7,358千円、自社利用のソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出が3,964千円、敷金及び保証金の支払による支出が15,122千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は300,992千円(前事業年度は7,276千円)となりました。これは、株式の発行による収入が309,672千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が16,410千円があった一方で、長期借入金の返済による支出が7,732千円、株式公開費用の支出が17,357千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	7.4%	26.2%	56.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	490.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	5.8%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	776.2	7,590.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成27年12月期については有利子負債が存在しないため記載しておりません。
 4. 当社は平成27年9月14日に東京証券取引所マザーズに上場するまで非上場であったため、平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
 5. 平成25年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、将来における安定的かつ継続的な利益還元を行う前提として、事業基盤の整備状況、今後の事業展開、業績や財政状態などを総合的に勘案した上で配当を検討していきたいと考えております。

今後も当面の間は、事業拡大のための施策への投資を行い、中長期的に安定的な成長モデルを構築するために財務基盤を強固にすることが重要と考え、内部留保の充実を基本方針とさせていただきたいと考えております。なお、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となり得る主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 事業環境に関わるリスクについて

① 広告市場の動向による影響について

当社サービスの売上のうち、インターネット広告を含む各種広告にかかる素材利用が一定の割合を占めております。広告市場の変化や景気低迷による広告制作予算の削減等外部環境の変動により、当初想定していた収益を確保することができない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社が運営するクリエイティブ・プラットフォーム事業は、同様のビジネスモデルによる競合企業が国内・海外に複数存在しております。そのため、優秀なクリエイターの確保ができない場合や当社専属クリエイターが流出した場合、または優良素材の確保ができない場合には、取り扱う素材の量・質が低下する可能性があります。また新規参入や既存他社サイトの拡大（特に海外大手競合企業の日本進出）等の影響により購入者の獲得競争が激化した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスクについて

① インターネット関連ビジネスについて

当社のサービスは、主にインターネットを媒介としておりますが、インターネットやスマートデバイスの更なる普及・利用拡大、関連市場の拡大等を背景として、当社が取り扱うデジタル素材の需要及び当社サービスの購入者数等は継続的に増加しております。

しかしながら、インターネット通信環境の悪化、スマートデバイスの普及の著しい鈍化、不正使用等の弊害の発生等、予期せぬ要因により今後の当社サービスの拡大を阻害するような状況が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 購入者のリピート率低下について

当社の事業は、購入者数の増加とともに、その購入者が安定してサービスを継続的に利用するリピート率を維持することが重要となっております。そのため、魅力的な素材を提供できない、ニーズをとらえられない等の理由により購入者の継続的な利用を確保できず、リピート率が大幅に低下した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外進出について

当社では、海外へのサービス展開に積極的に取り組んでおります。具体的には、サイトの多言語化に取り組み、既存の英語版、中国語版サイトに加えて、翌事業年度にはタイ語サイトの開設を企図しています。さらに、既存のシンガポールの現地法人PIXTA ASIA PTE. LTD. 及び台湾支店（日商匹克斯塔圖書股份有限公司台湾分公司）に加えて、翌事業年度には開発拠点としてベトナムの現地法人の設立を企図しています。

各国の市場への対応は、法令上、会計上、運営上のリスクにつながる可能性があり、そのようなリスクに対処できないこと等により、海外事業を推進していくことが困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ クリエイターへの支払について

当社では、クリエイターへの販売報酬支払にあたり、当社独自の獲得クレジット単位による自主換金制度を採用しております。当該自主換金制度とは、最低支払基準額を超えた時点で、クリエイターが、自身の販売報酬の範囲内で希望する金額を、希望するタイミングに換金申請ができる制度であります。

このため、何らかの事態をきっかけにして、クリエイターによる自主換金が集中しキャッシュ・フローの調整が困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業運営体制について

当社は、現時点においては小規模組織ではありますが、今後さらなる事業拡大に対応するためには、継続して優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。特に、新規事業を立ち上げ、拡大成長させるための事業開発力、マネジメント能力を有する人材や、システム技術分野のスキルを有する人材の確保に努めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げに努めております。

しかしながら、当社の求める人材が必要な時期に十分確保・育成できなかった場合や想定外の人材の流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム等に関するリスクについて

①システム障害について

当社は、運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減するために、安定的運用のためのシステム強化、セキュリティ強化を推進し、トラブルが発生した場合においても、短時間で復旧できるよう努めております。

しかしながら、大規模なプログラム不良や大規模な自然災害の発生、想定を大幅に上回るアクセスの集中等により開発業務やシステム設備等に重大な被害が発生した場合、バックアップデータが損なわれるような事象が発生した場合、またはその他何らかの理由によりシステム障害等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社が事業展開しているインターネット関連市場では、活発な技術革新が行われており、そのスピードが極めて速いことから、技術革新に応じたシステムの拡充及び事業戦略の修正等も迅速に行う必要があると考えております。そのため、当社では業界の動向を注視しつつ、迅速に既存サービスに新たな技術を展開できる開発体制の構築に努めております。

しかしながら、予期しない技術革新等が生じた場合、多額のシステム開発費用の発生や、当該技術革新等に適時な対応ができないことにより、当社が提供するサービスの競争力が低下し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

①一般的なインターネットにおける法的規制について

当社が展開する事業分野においては、「特定商取引に関する法律」「資金決済に関する法律」等をはじめとする法規制が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からの議論等、インターネット利用の普及に伴う法的規制の在り方については引き続き検討が行われている状況にあります。

このため、今後インターネット関連分野において新たな法律の制定や既存法令の改正による規制強化等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報取扱事業者であること

当社は、購入者に関する個人情報の取扱事業者であり、これらの個人情報を電磁的方法により記録し、管理しております。このため、当社では社内規程やルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報を保護するための管理機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、対応にかかる多額の経費発生等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権、肖像権等について

当社においては、デジタル素材に係る著作権等の知的財産権を適切に管理し、その利用許諾をすることが事業の根幹であると認識しております。そこで、当社はクリエイターに対し、デジタル素材のアップロード時に権利に関する確認を行う、また特定の個人を識別することが可能な人物素材に関しては、被写体の署名を得た肖像権使用同意書の提出を必須とするなどの対応を行っております。さらに、その状況を当社の審査において確認するなど、権利が侵害されることのないようにサービスを設計しております。

また、新規事業・新規サービスの開発にあたっては、弁護士等専門家と協議検討の上、権利侵害が発生しないよう、細心の注意を払ってサービスの設計にあっております。

しかしながら、そうした対応にも関わらず、権利侵害が発生し、訴訟等の紛争に至った場合、社会的信用の失墜、対応にかかる多額の経費発生等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④デジタル素材の不正使用等について

当社において、利用規約及び関連するサイト内の表示により、デジタル素材の利用可能範囲を明確に購入者に提示しております。禁止行為は、素材の無断使用、風俗や出会い系サイトでの使用、虚偽内容の記載による使用等の項目にわたります。万一不正使用が発生した場合、速やかな通報が可能ないように不正使用報告専用フォームをサイト内に設置し、各案件について、迅速に適切な対応にあたるよう努めております。

しかしながら、不正使用による訴訟等の紛争に至った場合、社会的信用の失墜、対応にかかる多額の経費発生等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. その他のリスクについて

①特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である古俣大介は、当社の創業者であり、設立以来代表取締役社長として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社では、組織を事業本部・事業部体制とし、各事業本部長には古俣以外の役員を任命するなど、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②配当政策について

当社は設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、将来における安定的かつ継続的な利益還元を行う前提として、事業基盤の整備状況、今後の事業展開、業績や財政状態などを総合的に勘案した上で配当を検討していきたいと考えております。

今後も当面の間は、事業拡大のための施策への投資を行い、中長期的に安定的な成長モデルを構築するために財務基盤を強固にすることが重要と考え、内部留保の充実を基本方針とさせていただきたいと考えております。なお、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

③ベンチャーキャピタル等の持株比率について

当事業年度末日現在における当社の発行済株式総数は2,230,040株であり、そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「ベンチャーキャピタル等」という。)が保有する株式数は592,900株、保有比率は26.59%(議決権比率ベース)であります。

一般的にベンチャーキャピタル等の保有目的は、当該株式の新規株式公開以降において当該株式を売却し、キャピタルゲインを得ることにあります。よって、当社の株式公開後、既に当初の株主であるベンチャーキャピタル等が保有する当社株式の一部が売却されていますが、今後も、ベンチャーキャピタル等の保有株式の売却によって当社株式の需給バランスが短期的に損なわれ、株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

④新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役職員の業績向上に対する意欲や意識を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。当事業年度末日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は62,400株であり、発行済株式総数の2.80%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「インターネットでフラットな世界をつくる」ことを企業理念として掲げ、インターネットを最大限活用し、価値を生む人とそれを活かす人を最大多数結びつけ、多様性に富む活気ある社会の実現に貢献していくことを目指しております。

具体的には、インターネット上で写真・イラスト・動画等のデジタル素材の仕入から販売までを行うオンラインマーケットプレイス「PIXTA」の運営を主たる事業としております。幅広い品揃えのデジタル素材をリーズナブルな価格で気軽に購入できることを実現するために、コンテンツやクリエイターの獲得に注力するとともに、コンテンツのクオリティを確保する仕組みを構築し、さらにオンラインマーケティングの手法を最大限に活用した顧客の獲得に努めております。

このような状況の下、当社は、今後も様々な施策を通じてサービスの品質・規模の両面における発展を図り、更なる企業規模の拡大及び企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な企業価値の向上を図るため、収益性を高めながら安定的に企業規模の拡大を目指すことを目標としております。具体的な経営指標として、売上高や営業利益及び購入者数などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として、「PIXTA」のクリエイター獲得及び顧客獲得に一段と注力していくとともに、海外、特にアジア地域における展開を一段と進めて参ります。具体的には、市場分析の結果に基づき重点投資国・地域を特定し、日本での事業経験を生かしながら現地の市場・商慣行に則した方法により、スピーディーに市場開拓を進めていくことを予定しております。

また、価値を生む人とそれを活かす人を結びつけるという経営方針のもと、「PIXTA」の運営を通じて構築されたクリエイターネットワーク及びオンラインマーケットプレイスの運営ノウハウを最大活用した新たなサービスの展開を加速していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、さらなる事業拡大と収益基盤の安定化のために、以下の項目を対処すべき課題と認識し、対応を推進しております。

1. クリエイターの増加

クリエイティブ・プラットフォーム事業の性質上、質の高いデジタル素材を提供するクリエイターの増加・維持が事業の発展に不可欠であります。そのため、各種メディアを通じて、当社のクリエイターに着目した広報活動等を積極的に行う他、素材使用事例の公開、セミナーの開催、関連イベントへの参加等を通じたクリエイターへの情報発信等を行っております。

特に、当社において需要の高い素材テーマ等を分析しクリエイターに提供する等、クリエイターの当社への素材提供を促進するための努力を継続しております。

2. 購入者の増加

サイトを訪れる新規購入者の増加とともに、新規購入者の継続的な購入者への転化は事業の発展に不可欠であります。

当社では、主にSEOやSEMを強化することにより、新規購入者のサイトへの流入を促しております。さらに、そのような新規購入者の継続的な購入者への転化にあたっては、購入者の要請に対して網羅性の高い多様なデジタル素材を常に取り揃えておくことが不可欠であります。そのため、当事業年度においては、当社が企画し、著作権も当社が取得する自社保有素材の制作にも注力し、素材数が少ない又はこれまで取り組めていなかった新しい分野やテーマの素材を積極的に制作・開拓することで、提供素材の網羅性及び多様性の向上に貢献するための施策を行っております。

また、当社では、積極的な広報活動を通じて、購入者の多くが「デジタル素材ならPIXTA」と認識するように、ブランド力を向上させる努力を継続しております。

3. デジタル素材マーケットの普及・拡大

当社が取り扱う写真・イラスト・動画等のデジタル素材は、主に、企業やメディア各社、広告制作会社そしてデザイナーによりさまざまな媒体での広告制作物において、ビジュアル効果を高めるために使用されております。

す。その需要は、インターネット環境の発展及び技術開発によるデジタル素材の制作コストの低下を主な背景として、継続的に高まっています。

その一方で、企業における広告制作物以外での用途（企業パンフレットやホームページ等への掲載、プレゼンテーションや研修等の各種資料での利用等）、さらには個人や個人事業主のブログ・ホームページ等での利用等、さらに幅広い分野・シーンでの活用が考えられますが、現状、このような利用は限定的であると認識しております。当社では、既存のアクティブユーザー層以外のユーザーの利用をより推進するような商品の開発・提供を積極的に行っていくことで、今後、当社サービスを利用し得る顧客層又は利用機会を拡大するための施策を行ってまいります。

そのような施策を通じて、当社では、安価で高品質、かつさまざまな層の購入者の要請に応える多彩なロイヤリティフリーのデジタル素材を世の中に少しでも多く供給することにより、デジタル素材マーケット全体の普及・拡大に努めてまいります。

4. 新規サービス・新規事業の立ち上げ

当社では現在、写真・イラスト・動画等デジタル形式のストック素材のライセンス販売を主軸に事業を展開しておりますが、素材のジャンル拡大や販売方法の多様化、及び当社の強みを活かした新規サービス・新規事業の開拓は、課題の一つであると認識しております。

当事業年度においては、平成27年4月に単品購入販売サイトPIXTA及び定額制サイトImasiaを統合し、PIXTAサイトにおいて単品購入も定額制も利用できるようになりました。さらに、同年12月には、万一の素材の権利侵害に備えて一定の条件で購入者の損害を当社が補償する「安心補償サービス」を開始し、購入者がより安心感をもってサイトを利用できるようにいたしました。

さらに、翌事業年度には多数の優良クリエイターを擁する当社の強みを活かして、クリエイターと、家族の行事等個別の機会ごとに撮影サービスを求めるユーザーとをマッチングする撮影マーケットプレイスのサービス開始を検討しています。

今後も、総合的なクリエイティブ・プラットフォームとして、クリエイター及び購入者それぞれにとってメリットの高い新規サービス・新規事業を検討し展開していきたいと考えております。

5. 海外への事業進出

当社は海外への事業展開を企図しており、その一環としてサイトの多言語化を進めており、現在は、英語版に加えて中国語版（繁体字・簡体字）のサイトが公開されています。諸外国のクリエイター及び購入者が容易にPIXTAのサービスを楽しむように、今後は特に高成長が見込まれるアジア各国の言語を優先的にサイトの多言語化を計画しており、翌事業年度にはタイ語版サイトのリリースを予定しています。

また、当社では、特にビジネス環境の向上により広告業界の発展やデジタル素材の需要拡大が見込まれる、東南アジアと東アジアでの事業展開を進めております。シンガポールに現地法人PIXTA ASIA PTE. LTD. 及び台湾支店（日商匹克斯塔圖庫股份有限公司台湾分公司）が既に設立されていますが、翌事業年度には開発拠点としてベトナムに現地法人の設立を予定しています。

今後も、特に東南アジア及び東アジアでの各国の文化・市場・ニーズ等にあわせて、効率的かつ効果的な進出方法を検討し、推進していきたいと考えております。

6. サービスの継続的改善

当社では、サービスの継続的な改善は不可欠な課題であると認識し、検索機能の向上、デジタル素材の拡充及びサイトの安全性の強化といった施策に引き続き重点的に取り組んでまいります。

7. 内部管理体制の強化

当社は、現状、小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。今後、企業価値の継続的な増大を図るにあたっては、優秀な人材の採用・育成により業務執行体制の充実を図り、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような仕組みを強化・維持していくことが不可欠であると認識しております。そのため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,446	671,916
売掛金	120,569	197,848
前渡金	1,878	2,283
前払費用	10,024	15,088
預け金	33,404	46,145
その他	5,261	4,592
貸倒引当金	△444	△388
流動資産合計	430,140	937,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,110	9,906
減価償却累計額	△1,689	△2,185
建物(純額)	3,421	7,721
工具、器具及び備品	2,456	3,537
減価償却累計額	△1,704	△1,956
工具、器具及び備品(純額)	752	1,581
有形固定資産合計	4,173	9,302
無形固定資産		
商標権	-	586
ソフトウェア	374	3,128
無形固定資産合計	374	3,714
投資その他の資産		
関係会社株式	8,087	8,087
出資金	30	30
長期前払費用	302	-
敷金及び保証金	17,135	32,022
投資その他の資産合計	25,554	40,139
固定資産合計	30,101	53,156
資産合計	460,242	990,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,653	227,947
1年内返済予定の長期借入金	1,008	-
未払金	21,038	29,574
未払費用	24,825	30,448
未払法人税等	9,396	7,171
未払消費税等	25,779	23,050
前受金	42,333	101,771
預り金	7,580	11,734
その他	326	625
流動負債合計	332,940	432,323
固定負債		
長期借入金	6,724	-
固定負債合計	6,724	-
負債合計	339,664	432,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,278	309,319
資本剰余金		
資本準備金	136,278	299,319
資本剰余金合計	136,278	299,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△161,979	△50,319
利益剰余金合計	△161,979	△50,319
株主資本合計	120,577	558,318
純資産合計	120,577	558,318
負債純資産合計	460,242	990,642

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,068,758	1,388,235
売上原価	487,684	607,655
売上総利益	581,073	780,580
販売費及び一般管理費	483,195	642,241
営業利益	97,878	138,338
営業外収益		
受取利息	20	47
受取配当金	1	1
広告料収入	586	990
セミナー収入	352	112
受取補償金	49	213
その他	9	112
営業外収益合計	1,019	1,479
営業外費用		
支払利息	242	104
株式公開費用	-	17,357
為替差損	213	1,955
営業外費用合計	455	19,418
経常利益	98,441	120,399
税引前当期純利益	98,441	120,399
法人税、住民税及び事業税	7,908	8,739
法人税等合計	7,908	8,739
当期純利益	90,533	111,659

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 素材仕入	※	424,071	87.0	496,539	81.7
II 労務費		20,518	4.2	31,895	5.2
III 経費		43,094	8.8	79,221	13.0
合計		487,684	100.0	607,655	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
外注費 (千円)	380	-
賃借料 (千円)	39,895	73,297
地代家賃 (千円)	2,009	3,919

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	141,478	131,478	131,478	△252,512	△252,512	20,444	20,444
当期変動額							
新株の発行	4,800	4,800	4,800			9,600	9,600
当期純利益				90,533	90,533	90,533	90,533
当期変動額合計	4,800	4,800	4,800	90,533	90,533	100,133	100,133
当期末残高	146,278	136,278	136,278	△161,979	△161,979	120,577	120,577

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	146,278	136,278	136,278	△161,979	△161,979	120,577	120,577
当期変動額							
新株の発行	163,041	163,041	163,041			326,082	326,082
当期純利益				111,659	111,659	111,659	111,659
当期変動額合計	163,041	163,041	163,041	111,659	111,659	437,741	437,741
当期末残高	309,319	299,319	299,319	△50,319	△50,319	558,318	558,318

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,441	120,399
減価償却費	1,302	2,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284	76
株式公開費用	-	17,357
受取利息及び受取配当金	△22	△48
支払利息	242	104
為替差損益(△は益)	△1,144	30
売上債権の増減額(△は増加)	△41,042	△77,410
預け金の増減額(△は増加)	△2,550	△700
仕入債務の増減額(△は減少)	27,861	27,294
未払金の増減額(△は減少)	6,637	8,535
未払費用の増減額(△は減少)	1,224	5,622
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	663	447
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,051	△2,728
前受金の増減額(△は減少)	24,269	59,437
預り金の増減額(△は減少)	741	4,154
その他	738	△3,438
小計	134,130	161,376
利息及び配当金の受取額	22	48
利息の支払額	△171	△19
法人税等の支払額	△530	△11,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,450	149,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△7,358
無形固定資産の取得による支出	-	△3,964
敷金及び保証金の差入による支出	-	△15,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△26,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,324	△7,732
株式公開費用の支出	-	△17,357
株式の発行による収入	-	309,672
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,600	16,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,276	300,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,790	424,510
現金及び現金同等物の期首残高	140,861	281,651
現金及び現金同等物の期末残高	281,651	706,161

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準に照らし重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準に照らし重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	30.62円	250.36円
1株当たり当期純利益金額	46.87円	53.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	51.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、平成27年6月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成27年9月14日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	90,533	111,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	90,533	111,659
普通株式の期中平均株式数(株)	1,931,470	2,077,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	89,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数982個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	120,577	558,318
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,044	—
(うちA種優先株式)(千円)	60,044	—
普通株式に係る純資産額(千円)	60,533	558,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株式の数(株)	1,976,840	2,230,040

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は平成28年2月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記の通り新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議いたしました。

新株予約権の数	278個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 27,800株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり 1,500円 (新株予約権の目的である株式1株当たり 15円)
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり 167,500円 (新株予約権の目的である株式1株当たり 1,675円)
新株予約権の行使期間	平成29年4月1日から平成34年3月1日まで (ただし、下記の「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。)
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額(円)	1株当たり 837.5円
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の払込期日	平成28年3月2日
新株予約権の割当日	平成28年3月2日
新株予約権の割当対象者	当社取締役及び当社従業員 計21名

(注) 本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

1. 本新株予約権者は、平成28年12月期から平成30年12月期までのいずれかの期におけるのれん償却前営業利益(営業利益にのれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする。)が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(b)に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができる。

(a) のれん償却前営業利益の合計額が300百万円を超過した場合: 行使可能割合: 50%

(b) のれん償却前営業利益の合計額が500百万円を超過した場合: 行使可能割合: 100%

本項におけるのれん償却前営業利益については、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における営業利益及び連結キャッシュ・フロー計算書におけるのれん償却額(連結財務諸表を作成していない場合、それぞれの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書とする。)を用いるものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益及びのれん償却額の概念に重要な変更があった場合、当社取締役会決議に基づき、別途参照すべき適正な指標及び数値を定めるものとする。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。